

令和5年度  
事業報告書

沖縄県農業委員会ネットワーク機構  
一般社団法人 沖縄県農業会議



# 令和5年度 事業報告

一般社団法人沖縄県農業会議

## I. 事業概要

農業・農村をめぐる情勢は、基幹的農業従事者の高齢化の進展、担い手不足が続き、耕作放棄地の増加等が顕著になる中で、新規参入の促進を含めた担い手の育成・確保、農地の利用集積・集約化の推進が喫緊の課題となっている。

こうした情勢の中、政府は、食料安全保障の強化を軸とした「食料・農業・農村基本法」の見直しを行い、農林水産省では、食料安定供給・農林水産業基盤強化本部において「農地法制の見直しの方向性」を決定し、農地関連法制の改正案として今通常国会に提出している。

農業委員会組織では、地域計画の策定における役割である農地の出し手と受け手の意向の把握、目標地図の素案作成等について、農地の効率的な利用と人の確保・育成を支える「農地と人」の情報の基幹であり、農地情報の適正管理と公表に利用する農業委員会サポートシステムのデータの更新・最新化を図ることが重要であり、農業委員会への巡回で現場への技術的な支援を行っている。

また、本県モデル地区であり令和6年3月29日に地域計画を策定した北大東村の取組事例（HP公表）を横展開し、令和7年3月までに本県36同意市町村全てで地域計画策定が進むよう取り組んだ。

さらに、農林水産省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づき、意欲的な活動目標の設定、農業委員及び推進委員の日常的な見回り・声かけ活動等の活動記録の徹底、点検・評価及びその結果の公表・報告の実施など、取組の強化と農業委員会活動の「見える化」がより一層求められている。

本年度は、改正農業委員会法施行後3回目の統一改選を終え、第5次男女共同参画基本計画の成果目標（2025年度までに農業委員に占める女性の割合30%）の達成に向けて要請活動等に取り組み、本県女性委員の増加（女性農業委員42→53人 女性推進委員17→31人 令和6年5月時点）となった。

これらのことを踏まえ、農業委員会ネットワーク機構では、県、農地バンク等の関係機関と連携を図りながら、農業委員会の果たす役割、機能が十分発揮されるよう、農業委員会ネットワーク業務に関する規程に基づき、適性かつ着実な業務遂行を実現するため、支援対策に取り組んだ。

## Ⅱ．農業委員会ネットワーク機構の業務

1. **農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援業務**  
農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員に対する講習及び研修会を開催する。
2. **農地に関する情報の収集、整理及び提供業務**  
農業委員会サポートシステムを活用し、農地に関する情報を整理し、整理した情報を関係行政機関等、農地中間管理機構その他農林水産省令で定める者に提供する。
3. **農業経営を営み、営もうとする者に対する支援業務**  
新規参入者又は新規参入を予定する者が円滑に農業参入できるよう関係農業委員会との連絡調整を行う。
4. **法人化の支援その他農業経営の合理化支援業務**  
法人化推進のための研修会及び現地指導及び農業者年金制度の理解促進、普及推進のための研修会を開催する。
5. **認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援業務**  
認定農業者や農業経営者の組織化を支援し、各経営者組織への運営支援を行う。
6. **農業一般に関する調査及び情報の提供業務**  
農地価格や農作業料金などの基礎的な調査を行い、農業者及び農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関、農業者一般に関する農業者等への情報提供活動を行う。
7. **農地法等その他の法令の規定により機構が行うとされた業務**  
農地等の転用許可に係る農業委員会からの意見聴取について、農業委員会及び県担当部局と密接な連携により適正かつ円滑に処理する。
8. **関係行政機関等に対する意見の提出**  
農地等の利用最適化の推進に関する施策の改善について、農業委員会等の意見を集約し農業・農村の問題を幅広く汲み上げ、関係行政機関等に意見を提出する。

※ 1～7は農業委員会等に関する法律第43条、8は同法第53条関係

### Ⅲ．事業実績

#### 1 農地法等その他の法令の規定による機構が行う業務

##### (1) 常設審議委員会の開催

農地法第4条第4項及び第5項、同法第5条第3項の転用許可に係る農業委員会からの意見聴取について、農業委員会及び県担当部局と密接な連携により適正かつ円滑に処理した。

会議名	開催時期 場 所	会議内容	出席人数
第1回常設審議委員会	令和5年 4月7日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	19人
第2回常設審議委員会	5月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	17人
第3回常設審議委員会	6月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	19人
第4回常設審議委員会	7月7日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	22人
第5回常設審議委員会	8月9日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人
第6回常設審議委員会	9月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	19人
第7回常設審議委員会	9月29日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人
第8回常設審議委員会	11月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人
第9回常設審議委員会	12月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	19人
第10回常設審議委員会	令和6年 1月9日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人
第11回常設審議委員会	2月9日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	20人
第12回常設審議委員会	3月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人

## (2) 常設審議委員会で処理した件数及び面積

区 分	処理件数(件)	処理面積(h a)
転用の制限	19	3.8
転用のための権利移動制限	103	21.8
賃貸借の解除等の制限	-	-
土地区画整理事業	-	-
農用地利用増進事業実施方針	-	-
特定利用権	-	-
開発行為	-	-
合 計	122	25.6

## 2 農地利用の最適化の推進に向けた支援の強化と農業委員会サポートシステムの活用促進への支援

### (1) 機構集積支援事業

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、担い手への農地集積・集約化を加速し、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目指し、沖縄県農業委員会ネットワーク機構の活動等に関する必要な情報提供及び各市町村の農地利用最適化に係る活動等の円滑な実施及び適正執行を図った。

#### ア 広域的な農地利用調整活動等への支援事業

##### (ア) 農業委員会等に対する支援

##### a 農業委員会相互の連絡調整

実施時期	対象農業委員会	活動内容
令和5年 4月～ 令和6年 3月	37市町村農業委員会	・農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農業委員会サポートシステムの活用促進、農地中間管理事業の推進、農地法等法令業務の適性執行、農地利用の最適化活動、遊休農地解消対策等農業委員会ネットワーク機構業務に関する相談（窓口・電話）や実践方法の助言、協力を行った。

##### b 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取組に関する情報の公表

農業委員会名	取組の概要	活動内容
北大東村農業委員会	・地域計画策定の取組	HP公表

c 研修実施実績

開催時期 場 所	研修目的	研修対象者	研修 対象 人数	研修内容
<p>【市町村農業委員会研修会】 令和5年 5月12日 多良間村役場</p> <p>7月25日 中城村役場</p> <p>7月27日 石垣市役所</p> <p>10月2日 東村役場</p> <p>10月3日 久米島町役場</p> <p>11月27日 宜野座村役場</p> <p>12月19日 伊江村役場</p> <p>12月25日 伊平屋村役場</p> <p>令和6年 2月26日 久米島町役場</p> <p>2月27日 沖縄市役所</p>	<p>農業委員・ 農地利用最 適化推進委 員の資質向 上</p>	<p>農業委員及び農 地利用最適化推 進委員等</p>	<p>10人</p> <p>15人</p> <p>21人</p> <p>7人</p> <p>20人</p> <p>12人</p> <p>14人</p> <p>12人</p> <p>19人</p> <p>16人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動記録簿の記入について</li> <li>・地域計画の策定について</li>   <li>・現地確認アプリでの利用状況調査の実施方法について</li>   <li>・活動記録簿の記入について</li> <li>・地域計画の策定と利用状況調査について</li>   <li>・農業委員会による農地利用の最適化活動</li> <li>・地域計画について</li>   <li>・農業委員会による農地利用の最適化活動</li> <li>・地域計画について</li>   <li>・活動記録簿の記入について</li>   <li>・活動記録簿の記入について</li>   <li>・活動記録簿の記入について</li>   <li>・農地法について</li>   <li>・地域計画について</li> </ul>
<p>【市町村農業委員会新任職員研修会】 5月17日 土地改良会館</p>	<p>農業委員会 事務局職員 の資質向上</p>	<p>農業委員会事務 局職員</p>	<p>46人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会業務の概要について</li> <li>・西原町農業委員会の取り組み事例について</li> <li>・農地法の概要について（3条・農地所有適格法人）</li> <li>・農業委員会と農地中間管理機構の連携について</li> <li>・農地法の概要について（4条・5条）</li> <li>・地域計画の策定について</li> <li>・情報提供推進活動について</li> </ul>

【市町村農業委員会会長・事務局局長研修会】 6月26日 土地改良会館	農業委員会 会長・事務局 局長の資質 向上	農業委員会会 長及び事務局 局長	59人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会と農地中間管理機構の連携強化について</li> <li>・農業委員会組織・制度を巡る情勢について</li> <li>・情報提供推進活動について</li> </ul>
【沖縄県農業委員会女性協議会一般研修会】 7月12日 土地改良会館	女性農業委員 ・農地利用最 適化推進委員 の資質向上	女性農業委員及 び農地利用最適 化推進委員等	32人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継ノススメ</li> <li>・地域計画の策定について</li> <li>・情報提供推進活動について</li> </ul>
【市町村農業委員会職員研修会】 8月31日 土地改良会館	農業委員会 事務局職員 の資質向上	農業委員会事務 局職員	40人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画策定における農業委員会の役割と取組について</li> <li>・農業委員会と農地中間管理機構の連携について</li> <li>・情報提供推進活動について</li> </ul>
【農業委員会タブレット操作研修会】 9月27日 土地改良会館	農業委員会 事務局職員 の資質向上	農業委員会事務 局職員	54人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国データベースの概要について</li> <li>・意向把握調査の実施について</li> </ul>
【女性農業委員・農地利用最適化推進委員交流研修会】 10月31日 11月1日 アンサ沖縄リゾート	女性農業委員 ・農地利用最適 化推進委員の資 質向上	女性農業委員及 び農地利用最適 化推進委員等	41人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供活動の推進</li> <li>・未来につなげる農業を目指して</li> <li>・カラダにハッピー、ココロも元気に</li> </ul> <p>視察研修</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①幸和ガーデンおよび幸和会本部</li> <li>②トマタツファーム株式会社</li> <li>③うるマルシェ</li> </ol>
【九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会及び先進地視察研修】 11月13日～ 11月15日 ANAクラウンプラザホテル熊本 ニュースカイ 熊本県合志市	女性農業委員 ・農地利用最適 化推進委員の資 質向上	女性農業委員及 び農地利用最適 化推進委員等	21人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本法の見直しと農業委員会活動について</li> <li>・寸劇</li> <li>・ワークショップ</li> <li>・全国農業新聞・全国農業図書の普及推進について</li> </ul> <p>先進地視察研修</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①JA熊本you+youくまもと農畜産物市場</li> <li>②熊本県合志市農業委員会</li> </ol>
【農業委員会サポートシステム目標地図操作研修会】 11月17日 土地改良会館	農業委員会 事務局職員 の資質向上	農業委員会事務 局職員	41人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会サポートシステム・全国データベースの概要について</li> <li>・農業委員会サポートシステムでの意向把握調査結果の入力・承認</li> <li>・農業委員会サポートシステムで</li> </ul>



				の目標地図（素案）作成
<p>【農業委員・農地利用最適化推進委員研修会】</p> <p>11月21日 名護市民会館</p> <p>11月22日 うるみん</p> <p>11月27日 宮古島市役所</p> <p>11月28日 豊見城市中央公民館</p> <p>12月4日 ANAインターコンチネンタル石垣リゾート</p>	<p>農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上</p>	<p>農業委員及び農地利用最適化推進委員等</p>	<p>合計 580人</p> <p>168人</p> <p>123人</p> <p>54人</p> <p>154人</p> <p>81人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会による農地利用の最適化活動について</li> <li>・地域計画の策定と地域の合意形成について</li> <li>・地域計画の策定について</li> <li>・農業委員会と農地中間管理機構の連携強化について</li> <li>・情報提供推進活動について</li> </ul>
<p>【女性の委員登用促進研修会】</p> <p>令和6年 1月17.18日 東京都 主婦会館</p>	<p>女性農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上</p>	<p>女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等</p>	<p>3人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各ブロックからの女性委員の登用状況に関する報告</li> <li>・グループディスカッション 農業委員会における女性登用の推進について</li> <li>・全体協議</li> <li>①委員の選考基準について</li> <li>②女性委員としての活動について</li> </ul>
<p>【第19回女性の農業委員会活動推進シンポジウム】</p> <p>3月6日 東京都 砂防会館</p>	<p>女性農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上</p>	<p>女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等</p>	<p>6人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新米農家の視点で取り組む農業委員会活動</li> <li>・事例報告</li> <li>①地域計画への期待 実践を通じて思うこと</li> <li>②委員が中心となった地域での話し合いについて</li> </ul>
<p>【女性農業委員・農地利用最適化推進委員一般研修会】</p> <p>3月15日 土地改良会館</p>	<p>女性農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上</p>	<p>女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等</p>	<p>33人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性委員の役割とその成果事例について</li> <li>・委員のコンプライアンスについて</li> <li>・農地法について</li> <li>・情報提供推進活動について</li> </ul>

d 中央研修会への出席実績

研修会名	開催時期 場 所	研修内容
農業委員会サポートシステム操作研修会	令和5年 6月6日 6月7日 WEB開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業委員会サポートシステムの基本的な操作研修</li> <li>・ 利用状況調査・意向把握に係る操作研修、CSV一括更新機能、現地確認アプリに係るサポートシステムの操作</li> <li>・ 意向把握の事前準備、ワンデスクシステム等による意向把握、結果入力</li> <li>・ 目標地図（素案）の作成、農用地利用集積等促進計画案作成、ワンデスクによる最適化活動の入力</li> </ul>
農業委員会サポートシステム操作研修会（目標地図）	9月25日 WEB開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地台帳紐づけ作業について</li> <li>・ 農業委員会サポートシステムの地図機能及び目標地図（素案）作成に関する操作研修</li> </ul>
農業委員会職員全国研究会及び先進地視察研修	10月19日 10月20日 神奈川県 厚木市農業委員会 東京都	<p>講演Ⅰ 地域計画の策定について 農林水産省経営局 経営政策課長 日向 彰氏</p> <p>講演Ⅱ 民法改正と相続登記の義務化、相続土地国庫帰属制度への対応について 株式会社アセット榊 代表取締役 榊原 喜久氏</p> <p>事例報告</p> <p>① 地域における話し合いの推進について 山形県鶴岡市農業委員会 事務局長 伊東 幸 氏</p> <p>② 江津市の地域計画策定の取組みについて 島根県江津市農業委員会 課長補佐 山本 国義 氏</p> <p>③ 現地確認アプリを活用した利用状況調査 山梨県アルプス市農業委員会 副主査 飯窪 貴之 氏</p> <p>先進地視察研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域計画における神奈川県での取組について</li> <li>・ 農業委員会サポートシステムを活用した目標地図の素案作成に向けた取組</li> </ul>
全国農業委員会会長代表者集会及び先進地視察研修	11月30日～ 12月2日 東京都 静岡県 藤枝市農業委員会	<p>活動事例報告</p> <p>① 地域計画策定に向けた農業委員等の積極的な関わり 宮崎県宮崎市農業委員会 川越 正彦 会長 長谷川 恒徳 次長補佐</p> <p>② 地域計画策定の取組み 福井県若狭町農業委員会 中塚 文和 会長</p> <p>③ 若者が帰り、遊休農地を活力ある大地に 長野県長野市農業委員会 青木 保 会長</p>

		先進地視察研修 ・ゼロから農業エントリー制度について ・草刈りマッチング事業
--	--	--

e 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動実績

活動時期・場所	活動対象者	活動内容
令和5年 4月12日 豊見城市役所	豊見城市長	・女性農業者の農業委員への登用促進に関する要請
4月18日 読谷村役場	読谷村長	・女性農業者の農業委員への登用促進に関する要請
4月26日 糸満市役所	糸満市長	・女性農業者の農業委員への登用促進に関する要請
5月9日 中城村役場	中城村長	・女性農業者の農業委員への登用促進に関する要請
5月10日 那覇市役所	那覇市長	・女性農業者の農業委員への登用促進に関する要請
5月16日 久米島町役場	久米島町長	・女性農業者の農業委員への登用促進に関する要請

f 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向把握等の農地利用最適化活動を円滑に遂行するために実施する巡回による支援実績

巡回時期	巡回農業委員会	支援内容
令和5年 7月18日	南城市農業委員会	1. 農業委員会サポートシステムの利用状況確認 2. 前年度の利用状況調査・利用意向調査（統合調査）の結果入力 3. 住基・固定台帳との突合状況 4. 農地台帳紐づけ作業の進捗確認 5. 地図機能（目標地図素案作成）の利用状況 6. タブレット端末の活用状況 7. 現地確認アプリ、ワンデスクシステムについて（周知）
8月14日	うるま市農業委員会	〃
8月16日	本部町農業委員会	〃
8月17日	恩納村農業委員会	〃
8月25日	八重瀬町農業委員会	〃
9月5日	伊江村農業委員会	〃

10月4日	久米島町農業委員会	〃
10月17日	石垣市農業委員会 竹富町農業委員会	〃 〃
10月25日	名護市農業委員会	〃
10月30日	国頭村農業委員会	〃
12月21日	那覇市農業委員会	〃
令和6年 1月10日 1月11日	竹富町農業委員会	〃
2月14日	粟国村農業委員会 金武町農業委員会	〃 〃
2月16日	北中城村農業委員会 糸満市農業委員会	〃 〃
2月27日	多良間村農業委員会	〃
2月29日	本部町農業委員会	〃

イ 農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提供

実施時期	内容
令和5年4月～令和6年3月	市町村農業委員会等に対し、沖縄県農業委員会ネットワーク機構の活動等に関する必要な情報提供を行った。

ウ 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席

研修会名	開催時期 場 所	研修内容
農業委員会組織活動適正化会議	令和5年 4月21日 東京都 WEB併用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度の農業委員会の取り組みと農業委員会予算について</li> <li>・会長大会及び政策提案について</li> <li>・農地パトロールの実施要領について</li> <li>・令和5年度の農地・組織対策について</li> <li>・令和5年度の農業委員会サポートについて</li> <li>・情報事業の推進について</li> </ul>
都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議	10月24日 福岡県 WEB併用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農政対策について</li> <li>・農地・組織対策について</li> <li>・農業委員会サポートシステムについて</li> <li>・その他</li> </ul>
都道府県農業会議農地主任	令和6年 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和6年度全国農業委員会会長大会開催要領」と「地域の農地を活かし担い手を応援する全国運動推進要領」</li> </ul>

者会議	WEB出席	の改訂案について ・農地・組織対策について ・農業委員会サポートシステム等について ・その他
-----	-------	---

## (2) 農業生産・経営対策事業（農地利用集積の推進）

農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会ネットワーク機構業務を通じ、農地利用の最適化の推進を図り、各種法令に属させられた事項の推進及び研修等による農業委員会職員等の資質向上を図った。

開催時期 場 所	研修目的	研修対象者	研修 対象 人数	研修内容
【地区別市町村 農業委員会職員 研修会】 令和5年 6月20日 北部地区 本部町役場  8月15日 北部地区 東村役場	農業委員会 職員の資質 向上	農業委員会事務 局職員	10人  17人	・タブレット操作研修について  ・地域計画の進捗状況について ・意見交換
【市町村農業委 員会職員研修 会】 令和6年 2月5日 県内全域 土地改良会館	農業委員会 職員の資質 向上	農業委員会事務 局職員	47人	・民法改正と相続登記義務化、相 続土地国庫帰属制度への対応に ついて ・地域計画策定の取組について
【農業委員会研 修会】 2月26日 久米島町役場			19人	・農地法について

## 3 農地利用の最適化の推進に向けた組織・活動の整備・強化

### (1) 組織体制強化対策

令和5年10月に新制度に移行して3回目の統一改選を終え、新たな農業委員、農地利用最適化推進委員が連携して農地利用最適化に向けた取り組みの強化と「行動する農業委員会」を体現することが必要不可欠となる中、農地中間管理機構との緊密な連携を図り、農業委員及び農地利用最適化推進委員を核に更なる農地利用の最適化の推進に努め、円滑な業務推進に資する支援、助言、協力を行った。

## ア 総会

### 第81回通常総会

日 時：令和5年6月26日

場 所：土地改良会館

議 事：第1号議案「令和4年度事業報告及び令和4年度貸借対照表並びに損益計算書（正味財産財産増減計算書）の承認について」

第2号議案「令和5年度会費の額の決定について」

第3号議案「理事の補充選任について」

附帯決議

### 第82回臨時総会（書面）

日 時：令和5年10月27日

議 事：理事の補充選任について

### 第83回臨時総会（書面）

日 時：令和6年2月6日

議 事：理事の補充選任について

## イ 理事会

令和5年6月8日	第36回理事会
令和5年6月26日	第37回臨時理事会
令和5年8月9日	第38回臨時理事会
令和5年9月29日	第39回臨時理事会
令和5年12月8日	第40回臨時理事会
令和6年1月22日	第41回臨時理事会（書面）
令和6年2月9日	第42回臨時理事会
令和6年3月8日	第43回理事会

## 4 農政対策及び調査活動

沖縄県農業委員会ネットワーク機構の組織機能強化と役割が十分果たせるよう農業・農村が直面している課題等について、農業者等の意見を集約し市町村及び県農業施策へ反映させるため政策的な提言に向けた農政活動を推進した。

- (1) 沖縄県農業委員会ネットワーク機構組織の機能と役割が十分果たせるよう、令和5年9月27日、県知事に対し農業委員会等に関する法律第53条に基づき「令和5年度農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書」の提出を行った。
- (2) 「農業者等との意見交換会」の定着に向けた農業委員会への支援
- (3) 食農教育の推進と食の安全・安心の確保対策への対応
- (4) さとうきび等農畜産物の生産・経営安定対策への対応
- (5) TPP（環太平洋連携協定）、WTO・FTA・EPA農業交渉への対応
- (6) 農業金融及び農業関連税制改正対策並びに農林・農業委員会関係予算確保対策への対応
- (7) 農業委員会法第43条第1項第6号に基づき、構造政策推進の基礎資料として「田畑売買価格に関する調査」「農業労賃、農作業料金に関する調査」を実施し、その結果を関係機関へ情報提供した。

ア 田・畑売買価格等に関する調査

(ア)調査方法と調査結果

旧市町村を単位として農振法ならびに都市計画法による線引設定区域に区分し、

- a 耕作目的田畑売買価格
  - b 使用目的変更田畑売買価格
  - c 樹園地売買価格について農業委員会を通じ調査を行った。
- 調査時点は令和5年5月1日とした。

【都市計画法による市街化区域と市街化調整区域に関する線引きが行われていない市町村における農用地区域内田畑売買価格】

単位：10アール当たり円

地域別	中 田		中 畑	
	固定資産 税評価額	自作地を自作地 として売る場合	固定資産 税評価額	自作地を自作地 として売る場合
北部平均	54,000	1,091,667	36,462	1,219,688
中部平均	—	—	51,000	2,033,000
南部平均	34,000	1,076,000	37,400	1,584,300
宮古平均	—	—	28,833	525,000
八重山平均	35,500	489,500	35,750	485,250
県平均	45,455	871,273	37,667	1,252,095

※令和5年度田・畑売買価格等に関する調査結果

(令和6年3月一般社団法人沖縄県農業会議 P23～24より抜粋)

イ 農業労賃、農作業料金に関する調査

(ア) 調査方法と調査結果

36市町村を対象に、

- a さとうきび水稲作の部分・全面作業受託料金の水準
- b オペレーターの賃金額
- c 農業臨時雇用の農作業別・男女別の賃金水準
- d 農作業受託料金・農業臨時雇用賃金等の協定状況
- e 市町村内の農外諸賃金の水準を農業委員会を通じ調査を実施した。

調査期間は、令和5年1月1日～令和5年12月31日まで

調査時点は、令和5年12月31日とした。

【令和5年度さとうきび収穫作業の臨時雇賃金】

単位：円・時間

		現金支払額	その他の費用	支払総額	労働時間
北部平均	男	7,054	0	7,054	8.0
	女	6,832	0	6,832	8.0
中部平均	男	8,400	0	8,400	8.0
	女	8,400	0	8,400	8.0
南部平均	男	7,650	0	7,650	8.0
	女	7,650	0	7,650	8.0
宮古平均	男	8,000	0	8,000	7.5
	女	5,500	0	5,500	7.5
八重山平均	男	8,000	0	8,000	8.0
	女	8,000	0	8,000	8.0
県平均	男	7,735	0	7,735	7.9
	女	7,139	0	7,139	7.9

※令和5年農業労賃・農作業料金に関する調査結果

(令和6年3月一般社団法人沖縄県農業会議 P26～29より抜粋)



## 5 担い手・経営対策、新規就農・人材対策の推進

### (1) 雇用就農資金

就農意欲のある若者等の就農を促進するため、農業法人等が新規就農者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修を支援するための取り組みを行った。

#### ア 確認・調整等の活動実績

事業実施法人等における研修確認のための「実施状況確認調査」の実施並びに関係書類等の整備状況の点検・取り次ぎ等を実施した。

開催時期	調査実施法人数	研修生数
令和5年6月	1経営体	2人
7月	1経営体	1人
8月	8経営体	12人
9月	6経営体	6人
10月	12経営体	14人
11月	7経営体	7人
12月	1経営体	1人
令和5年1月	0経営体	0人
2月	9経営体	11人
3月	5経営体	5人
合計	50経営体	59人

#### イ 事業実施運営及び審査会の開催実績

開催時期	開催場所	出席人数	内 容
令和5年5月23日	土地改良会館会議室	9人	令和5年度1回募集研修実施計画書等の審査 令和5年度2回募集研修実施計画書等の審査 令和5年度3回募集研修実施計画書等の審査
9月15日	土地改良会館会議室	10人	
令和6年1月16日	土地改良会館会議室	10人	

#### ウ 研修説明会等の開催実績

開催時期	開催場所	人数	内 容
令和5年6月30日	土地改良会館 書面開催	13人	「指導者養成研修会」 (雇用就農者向け事業説明会と同時開催) ・助成金交付申請書の申請方法と事業実施の留意点について ・新規就農者向け事業について ・就農サポート講座について ・日本農業技術検定について ・全国農業図書のご案内 ・農業経営における労務管理
10月		11人	
令和6年2月	書面開催	12人	

## (2) 農の雇用事業

農業者の高齢化・後継者不足と、規模拡大・経営多角化による幅広い人材確保が求められることから、若い世代の農業従事者確保に向けて、50才未満の新規就農者に対して農業法人等が実施するOJT研修を支援するための取り組みを行った。

開催時期	調査実施経営体数	研修生数
令和5年4月	1経営体	1人
5月	20経営体	22人
6月	3経営体	3人
7月	14経営体	17人
8月	1経営体	1人
9月	3経営体	3人
10月	7経営体	9人
12月	1経営体	1人
令和6年1月	2経営体	4人
合計	55経営体	60人

## (3) 農業者年金事業

経済社会情勢が変化の中で、農業者の「老後生活の安定」「福祉の向上」及び「農業者の確保」を目的とした公的年金制度として、制度の普及・定着と加入推進を図るため、農業委員会等業務受託機関の担当者を対象とした実務研修会を開催し、新規加入者の確保のための現地巡回指導や説明会、加入推進対策会議等を開催し普及推進に努めた。

### ア 研修会の開催

#### (ア) 農業者年金加入推進特別研修会・推進対策会議

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和5年 7月20日	「サザンビーチホテル&リゾート沖縄」	84人	加入推進部長 女性農業委員 農業委員会会長・農業委員会職員・JA支店担当者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良加入推進表彰</li> <li>・農業者年金制度PR・加入推進DVD上映</li> <li>・「農業者年金制度の概要について」 農業者年金基金 理事長 黒田 夏樹 氏</li> <li>・「農業者年金を活用した老後設計について」 株式会社アセット榊 代表取締役 榊原 喜久氏</li> </ul>

## (イ)担当者システム研修会

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和5年 6月8日	浦添市産業支援センター・結の街	20人	農委会担当者	・記録管理システムの操作方法について 農業者年金基金情報管理課 主査 保坂 明博 氏

## (ウ)業務担当者研修会

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和5年 9月22日	いちゅい具志川じんぶん館	50人	農委会・JA担当者	・適用収納関係について ・裁定請求関係について ・諸変更関係について ・支給停止関係について

## イ 事務指導

指導時期	指導市町村	参加人数	対象者	主な指導内容
令和6年 2月8日 2月14日 2月21日 3月1日	那覇市 久米島町 大宜味村 うるま市	3人 3人 2人 3人	農委会・JA担当者・JA本店担当者	・農業者年金基金考査指導に伴う考査指導関係調査票を基に事前指導確認 ・現地巡回指導

## ウ 受給相談会

指導時期	指導市町村	参加人数	対象者	主な指導内容
令和6年 2月6日 2月14日 2月27日 3月7日	伊江村 久米島町 今帰仁村 南大東村	6人 5人 5人 6人	農業者年金待期者・農委会担当者	・受給する際の手続き、節税効果等、死亡一時金について ・個人別年金額シミュレーションを用いて、積立額、年金額を説明

## エ 制度・加入推進研修会・加入推進活動等（巡回相談活動含む）

指導時期	指導市町村	参加人数	対象者	主な指導内容
令和5年 6月13日 8月15日	沖縄市 名護市	12人 19人	農業委員 最適化推進委員 認定農業者	・農業者年金加入推進説明会にて制度説明

9月12日 12月26日	南風原町 名護市	13人 37人	認定新規就農者 農業大学校生等
-----------------	-------------	------------	--------------------

オ 沖縄県農業者年金事業推進連絡協議会の開催

開催日	開催場所	主な協議・検討事項
令和5年 9月14日	南風原中央 公民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度農業者年金加入推進活動結果について</li> <li>令和4年新規加入状況調査集計結果・農業者年金事業実施状況</li> <li>令和5年度加入推進活動実施方針・活動計画について</li> <li>周知広報活動について</li> </ul>

カ 全国会議等の出席

会議の種類	開催日	開催場所	主要議題等
「農業者年金 新任者入門研 修会」	令和5年 4月24日	東京都 「航空会館ビ ジネスフォー ラム」	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者年金制度の概要</li> <li>企画調整室関係</li> <li>適用・収納関係</li> <li>給付課関係</li> </ul>
令和5年度農 業者年金業務 担当者会議	4月25日	東京都 「航空会館ビ ジネスフォー ラム」	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期中期目標期間（令和5～令和9年度）における新規加入の目標設定について</li> <li>令和5年度計画と取組方針について</li> <li>事務処理状況調査の調査結果報告</li> <li>令和5年度の現況届への協力依頼について</li> <li>農業者年金記録管理システムについて</li> <li>考査指導について 等</li> </ul>
農業者年金新 任等業務研修 会	5月22日 23日	東京都 「航空会館ビ ジネスフォー ラム」	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者資格・保険者関係</li> <li>新制度・旧制度の裁定関係の概要</li> <li>給付関係の諸変更事務の概要</li> <li>農業者年金の支給停止の概要</li> <li>情報セキュリティ対策の基本と共通対策等について</li> <li>農業者年金記録管理システムの概要等</li> <li>業務委託手数料関係</li> <li>業務指導等委託費関係</li> </ul>
農業者年金専 門業務研修会	6月19日 20日	東京都 「航空会館ビ ジネスフォー ラム」	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格・保険料関係</li> <li>農業者年金を活用した老後設計 講師：榊原 喜久 氏</li> <li>資金の運用について</li> <li>年金給付等の裁定請求について</li> <li>支給停止及び支給停止除外の届出書作成と留意点</li> </ul>
令和5年度ブ ロック別農業 者年金業務担	11月21日	福岡県 「ザ・ライブ ラリー福岡博	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画調整室関係</li> <li>適用・収納課関係</li> <li>給付課関係</li> </ul>

当者会議		多」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報管理課関係</li> <li>・資金部関係</li> </ul>
令和5年度農業者年金加入推進セミナー	11月29日	東京都「銀座ブロッサム中央会館」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金制度と加入推進 独立行政法人 農業者年金基金 理事長 黒田 夏樹 氏</li> <li>・老後資金準備の必要性と農業者年金 西田FP事務所 農業専門FP 西田 凌 氏</li> </ul>

ク 啓発資料等の配布

種 類	資 料 名	配布対象
パンフレット リーフレット等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金を受給するには(新旧)</li> <li>・基金作成制度周知用リーフレット4種類</li> <li>・農業者年金 2023年度版</li> <li>・農業者年金で老後の生活を安心サポート</li> <li>・2023年度版農業者年金一年金の仕組みとメリット</li> <li>・2023年度版農業者年金 加入推進用リーフレット</li> <li>・加入推進用タオル</li> <li>・農業者年金「加入推進ニュース」168号～179号</li> <li>・全国農業新聞タブロイド版</li> </ul>	市町村農業委員会 新規就農相談会 県農業改良普及課等

(4) 沖縄県経営構造対策推進事業

本県における経営構造対策事業の適切且つ効果的な推進を図るため、市町村等の計画樹立に関する合意形成等地域マネジメント組織への指導・助言を基本として、事業計画地区に対するコンダクター等の派遣、事業実施経営体の育成指導、営農技術、農業技術、農業技術、新規導入作物及び販路の拡大等の情報を提供するとともに、事業、地区の点検評価など効率的な事業推進に向けた市町村等の取組を支援した。

ア 経営構造コンダクターの設置

氏 名	専 門 分 野	活 動 内 容
比嘉良實 亀谷 茂	農業経営・行政 推進事業の助言指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営管理指導及び助言</li> <li>・情報の収集及び提供</li> <li>・調査及び研究等</li> </ul>

イ 推進会議の開催

開催日 : 令和5年7月27日  
 開催場所 : 那覇市  
 内 容 : 沖縄県経営構造対策推進事業の実施計画及び実績報告について  
 沖縄県経営構造対策推進事業実施地区の点検評価及び重点指導について

ウ 経営管理指導活動実績

市町村名 (地区名)	事業主体名	施設名及び 規模等	活 動 事 項	実施時期
北部 宜野座村 (宜野座 地区)	宜野座村	イチゴ育苗施 設 (1872 m <sup>2</sup> )	現地検討会 ・施設の利活用及び管 理状況 ・生産・販売及び経営 状況	①令和5年 10月31日 ②令和6年 2月5日
南部 南風原町 (南風原・ 津嘉山地 区)	沖縄県農業協同 組合	野菜温室 (5,814m <sup>2</sup> ) 南風原津嘉山 野菜生産組合	総合検討 ・現地検討会に対する 質疑及び指導助言 ・その他	①令和5年 11月30日 ②令和6年 2月16日
宮古 多良間村 (塩川高 穴地区、 仲筋・仲 筋北部地 区)	多良間村	塩川高穴地区 小型さとうき び収穫機械一 式  仲筋・仲筋 北部地区 中型さとうき び収穫機械一 式	参加者 ・経営構造コンダクター ・専門アドバイザー ・県関係職員 ・管轄農業改良普及機関 ・関係市町村 ・事業導入農家	①令和5年 10月24日 ②令和6年 3月13日
八重山 石垣市 (石垣第 7地区)	沖縄県農業協同 組合	果樹温室 (9,870m <sup>2</sup> ) 石垣第3マン ゴー生産組合		①令和5年 10月3日 ②令和6年 2月20日

エ 事業推進活動実績

活 動 事 項 等	具体的な活動内容	備 考
事業推進 (1) 事業推進活動	①事業実施地区の課題、問題解決策及 び事業に係わる目的の明確化及び事業 効果の発現をより確実にするため、検 討会や研修会を行う。  ②情報収集及び提供 (関係機関及び事業導入経営体)  ③農業技術情報誌XXVIIの発行 「沖縄県における肥料の基礎と応用」	・経営管理検 討会4地区で 実施。 ・経営管理技 術研修会は2 地区(北部、宮 古)で開催  1,000部発行
(2) 事業進行管理指導活動 ①点検評価調査指導 ・経営構造対策事業  ・強い農業づくり交付金事	「経営構造対策事業」 伊江村伊江地区、糸満市南東部地区  「強い農業づくり交付金事業」	1市1村 2地区、4施設  1市2村

業	東村東地区、読谷村読谷地区、宮古島市平良添西成地区	3 地区 4 施設
・特定地域経営支援対策事業	「特定地域経営支援対策事業」 1 広域： 沖縄県広域、北部広域地区	2 広域 2 地区、 2 施設
	2 北部地域： 伊是名村東部地区、伊江村伊江地区本部町本部地区、今帰仁村今帰仁地区、名護市勝山地区、同羽地地区、宜野座村宜野座地区、同松田地区	1 市 1 町 3 村 6 地区 8 施設
	3 中部地域： 読谷村第二西部地区	1 村 1 地区、1 施設
	4 南部地域： ・南風原町(南風原第二地区、南風原・津嘉山地区、南風原・津嘉山第二地区) ・八重瀬町(やえせ地区、同やえせ第2地区、同具志頭第二地区、同具志頭第三地区、同具志頭第四地区) ・南城市(南城市地区、同南城地区) ・豊見城市(豊見城市地区、同豊見城第二地区、同豊見城第三地区) ・糸満市(喜屋武・糸洲地区、同真壁・真栄平地区、同喜屋武地区、同糸満二地区、同糸満第三地区、同米須地、同糸満第四地区) ・久米島町(久米島地区) ・北大東村(北大東地区) ・南大東村(南大東地区)	3 市 3 町 2 村 2 3 地区 3 6 施設
	5 宮古地域： ・宮古島市(みやこ第4地区、みやこ第6地区) ・多良間村(塩川高穴地区、仲筋・仲筋北部地区)	1 市 1 村 4 地区 5 施設
	7 八重山地域： ・石垣市(石垣第6地区、石垣第7地区、石垣第8地区、石垣市大浜第2地区、同名蔵地区、石垣南第2地区)	1 市 6 地区 1 0 施設
	②目標未達成調査指導 ・経営構造対策事業	「経営構造対策事業」
・強い農業づくり交付金事業	「強い農業づくり交付金事業」 ・地区(認定農業者の育成、農地の利用集積) ・施設(果樹温室、野菜温室、農畜産物集出荷貯蔵施設)	1 市 2 村 3 地区 4 施設
・特定地域経営支援対策事業	「特定地域経営支援対策事業」 ・地区(経営面積の拡大、新規作物の導入、農産物の品質向上、生産コストの縮減、農業経営の法人化等) ・施設(果樹・野菜温室、集出荷貯蔵施設、産地形成促進施設、粗飼料管理機一式等)	6 市 4 町 7 村 2 広域 3 3 地区 4 7 施設

### (5) 日本農業技術検定事業

我が国の農業現場への新規就農、農業系大学への進学、農業法人や関連企業等への就業を目指す学生や社会人などを対象に農業知識や技術の修得水準を客観的に把握し、教育研修の効果を高めることを目的として、農業専門の全国統一の試験を実施した。

#### 検定試験の実施

開催日	試験会場	受験級	受験者数
令和5年 7月8日	土地改良会館	3級	・雇用就農資金・農の雇用事業研修生 1人 ・一般 6人
令和5年 12月9日	土地改良会館	3級	・雇用就農資金・農の雇用事業研修生 7人
令和5年 12月9日	土地改良会館	2級	・一般 1人



## 6 情報事業の推進

### (1) 情報提供推進事業

「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3カ年運動」の目標達成に向け、農業委員会法第6条第3項第2号「農業一般に関する調査及び情報の提供」、農業委員会法第43条第1項第6号及び第2項第2号に基づき、農村現場で求められる情報をわかりやすく正確に提供する組織情報紙である「全国農業新聞」を農業委員会の情報提供活動の最有力ツールとして位置づけ、農業委員会組織に対する理解者・支援者を増やす観点から「全国農業新聞」「全国農業図書」の普及推進に取り組んだ。

ア 「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3カ年運動」の推進（令和4年度～令和6年度）

イ 農業委員と農地利用最適化推進委員数の5倍以上の購読部数達成に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員1人毎年1部以上の新規購読申込を確保する。

ウ 農業委員会巡回による情報提供活動の推進

(ア) 全国農業新聞及び全国農業図書に係る全国統一普及強調月間の推進

(前期) 令和5年7月

巡回市町村：本部町農業委員会・今帰仁村農業委員会  
うるま市農業委員会・八重瀬町農業委員会

(後期) 令和6年2月

巡回市町村：久米島町農業委員会・恩納村農業委員会  
宜野座村農業委員会・沖縄市農業委員会  
中城村農業委員会・南風原町農業委員会  
南城市農業委員会

エ 全国農業新聞優秀農業委員会表彰

【農業委員の部】 該当なし

【農業委員会の部】 該当なし